慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	キブツ・エン・ゲヴ住民に対するパブリック考古学の活動（二〇〇九年）
Sub Title	Public Archaeology among the People in Kibbutz 'En Gev（2009）
Author	岡田, 真弓(Okada, Mayumi)
Publisher	三田史学会
Publication year	2010
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.79, No.3 (2010. 7) ,p.99(309)- 107(317)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-20100700-0099

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

キブツ・エン・ゲヴ住民に対するパブリック考古学の活動（二〇〇九年）

岡田真弓

一、活動の概要

パブリック考古学 Public Archaeology[1]とは、遺物や遺跡から得られた情報を分析して過去の事象を考察する従来の考古学とは異なり、発掘調査やその後の研究活動そのものを現代の枠組みで捉える点が特徴である。つまり、考古資源が如何に現代社会において継承され、どのような役割を果たしているのかを考察するとともに、考古資源と市民を有機的につなぐ活動について取り扱った学問だと言える。[2]

パブリック考古学の「パブリック」が示す範囲について、松田[3]とメリマン Merriman[4]が二つの概念「国家（state）」と「市民（people）」を提示している。前者の事例としては、国営の博物館や研究機関による国史研究及び保存の奨励、考古学遺物・遺構に係わる法令の整備や管理、発掘許可、報告書作成、遺物や骨董品売買に至るまで国家によって管理されていることが挙げられる。物質を通して「歴史を解釈する」諸行為を管理することは、その国の歴史を管理することでもある。これまで世界の様々な地域で、調査研究や歴史研究に対して国家が深く関わってきたことからも、国家と考古学が密接に関係していることが分かる。後者「市民」としてのパブリックについては、「その文化について議論し、その生産物を享受する個人の集合体であり、彼らの反応は社会的意見として反映される」と定義されている。[5]これは、その歴史文化を培い将来にわたって担っていく市民（地域

住民（local people）が調査研究に積極的に携わることで、遺跡や遺物を彼らの社会発展に繋がる資源として活かす道筋を考えることを示している。例えば、一九七〇年代のイギリスで、市民が発掘調査に参加できるようにすることで、歴史解釈のプロセスを市民と共有しようという試みが始まった。[6] 過去を研究者の占有物にするのではなく、現在その歴史に関わっていたり、興味を持っている市民に対しても、過去へのアプローチを開放していこうというものである。こうした考え方は、パブリック考古学の先駆けと言え、現在では世界各地で同様の活動が行われている。

二〇〇九年より慶應義塾大学イスラエル考古学調査団（団長　杉本智俊文学部教授）が、イスラエル国エン・ゲヴ遺跡において考古学調査を行っている。[7] 本稿では、今年度エン・ゲヴ遺跡で行ったパブリック考古学活動、具体的には日刊考古学新聞、現地説明会及び遺跡保存・公園化立案班の活動について報告する。

今回、エン・ゲヴ遺跡発掘調査でパブリック考古学を実践する意義は二つある。一つ目は、本チームが考古学者だけではなく、遺跡周辺の地形の解明や遺跡活用の為の空間設計を行う研究者が参加しており、遺跡を中心とした総合的な研究を目指している点である。こうした研究を用いることで、教育や観光の分野において、遺跡が将来的にキブツ（イスラエルの農業共同体のことで、遺跡はその敷地内にある）を支える多角的な文化資源となる可能性があるためである。二つ目には遺跡がキブツの中にあり、地元住民の生活空間と発掘調査地区が近接している為、調査団は周辺住民に対して調査に関する情報を伝える義務があるためである。エン・ゲヴ遺跡は考古学者にとっては研究調査対象であっても、キブツ住民にとってはそうではない。生活空間の一部であり、景観の一部であり、ある人々にとっては思い出の一部であり、ある人々にとっては観光資源であり、ある人々にとっては当地域の歴史を語る教育資源として遺跡は存在している。こうした周辺住民と近接した空間を調査する際には、遺跡に対する多様な価値観に留意しながら、遺跡を中心として如何に研究者と生活者を結びつけるかを考える必要がある。

発掘調査初年度である二〇〇九年度は、パブリック考古学の活動として、キブツ住民に次の三点を理解してもらうことを目標とした。発掘調査団の目的、発掘調査の

内容、そして発掘と共に行われる地理や遺跡保存の研究者たちの活動である。キブツ住民と考古学調査の橋渡しをするためにも、まず我々のことを知ってもらう必要があった。

二、日刊考古学新聞

日刊考古学新聞の案は、北海道大学のチャシコツ岬B遺跡発掘調査団が二〇〇八年から行っている活動からヒントを得たものである。筆者は、二〇〇八年北海道大学が中心となって知床で行っている文化資源開発プロジェクトに参加する機会を得た際に、発掘調査中に新聞を発行する試みを知った。[8] この新聞の特徴は、毎日調査に関する記事を掲載した新聞を刊行する点にある。A4サイズ一枚に、その日に行われた調査内容を書き、関連する写真を載せる。そして次の日に、配布・掲示するのである。今回の調査では、調査終了後の遺跡の埋め戻しがキブツ側との事前合意事項であった。その為、作業後に遺跡の状態を確認したい場合は、半年から一年後に発行される学術的な発掘調査報告書を待たねばなかったのである。よって、このように日々の遺跡の情況を発信することは、キブツ住民への情報公開として有効であると言えよう。

エン・ゲヴ遺跡の発掘調査期間二〇〇九年八月三日月曜日から八月二一日金曜日の間、作業が行われた日は毎日新聞を発行した。新聞の名前はヘブル語で「考古学新聞」を意味する「ITON ARCHEOLOGIA」とした。掲示場所に選んだのは多くのキブツ住民が毎日立ち寄る場所である共同食堂とスーパーマーケットの掲示板とし、朝食の時間に新しい新聞を掲示した。前日に行われた作業内容が、次の日の朝食時には住民に伝えられるようにした。

この新聞のメリットは、速報性があり臨場感を伝えることができる点である。速報性と臨場感は考古学的解釈がどのようなプロセスで行われているのかを知る上で重要である。例えば、八月一四日金曜日付け（発行は翌日八月一五日土曜日）の新聞では、テラ・ピゼと呼ばれる工法で作られたと考えられる鉄器時代の壁が検出されたことを報じた。テラ・ピゼがこれほど保存の良い状態で残っているのは珍しいことも伝えた。その結果、作業が開始された翌週月曜日には、キブツの住民が検出されたばかりのテラ・ピゼを見に遺跡を訪れた。正確な人数は

数えていないが、これまでに訪れた中で一番多かったと思われる。発掘調査が進むにつれて、遺跡の姿はめまぐるしく変わる。一日の間に、何百年分の歴史をさかのぼるほど掘り進むこともある。しかし新鮮な情報が住民に迅速に伝わることで、移り変わりの速い発掘調査においても、運が良ければ前日報道された発見を自分の目で見ることが出来るのである。

毎日刊行するといっても、発掘調査において常に驚くような真新しい発見があるわけではない。特に前日と作業内容が変わらない日もある。そういった場合、紙面には発掘作業後に行っている屋内作業の様子や考古学以外の研究者の活動などを取り上げた。

この新聞自体に対するキブツからの反応が三つあった。一つ目は、インターネット上にあるキブツ・エン・ゲヴのSNSサイトに新聞を掲載したいと住民から要求があったこと、二つ目は個人的に考古学新聞の全刊が欲しいと貰いに来てくれた住民がいたこと、そしてキブツのアーカイブセンターに今夏発行した新聞が全て収められていたこと、である。

これらの反応には、以下の意味があると考えられ

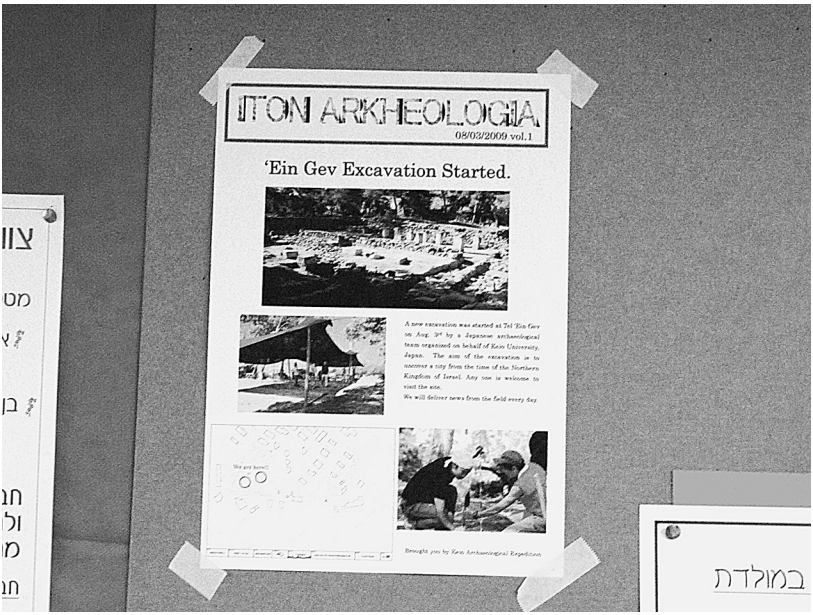

写真１　毎日キブツの食堂に掲示したITON ARCHEOLOGIA

る。一つ目は、新聞がインターネット上に掲載されたことで、現在はキブツに住んでいないキブツ出身者も新聞を読むことが出来るようになったことである。前述した通り、パブリック考古学の「パブリック」が示す対象は、「国家」と「市民」という概念だと言われている。[9] キブツという個人の集合体に対しての教育普及活動を行ってきたわけだが、考古学新聞が紙面およびインターネット上で公開されたことにより、実際に今はキブツ・エン・ゲヴに住んでいないが、この場所と関係の深い人々に対しても情報発信をすることに繋がったのである。キブツ出身の若者は、進学や就職のためにキブツを出る場合が多い。しかし、彼らもいずれキブツに戻り、「その文化について議論し、その生産物を享受する個人の集合体」の一員となる可能性は十分にある。こうした未来のステークホルダーに対する情報発信も重要である。

二つ目は、考古学調査という行為自体がキブツの出来事、または歴史の一部として住民に捉えてもらえた点である。それは住民個人が新聞を収集したり、キブツのアーカイブセンターに新聞が収められたことから分かる。本来の考古学者が調査内容を社会に提示するプロセスは、発掘終了後に検出された遺跡や遺物の情報をまとめ、分析をし、解釈を行い、発掘報告書を発行すると言う形を採る。しかし多くの場合、地域住民が学術書である発掘報告書を購入して調査成果を読むと言うことはあまりない。考古学新聞における記載は、その後の分析や解釈方法によって変わってくる可能性があるが、調査期間後暫くしてから発行される発掘報告書よりも、考古学調査の記憶を地域住民の生活の中に印象強く残すことができたと言えるのではないだろうか。

三、現地説明会

現地説明会とは、発掘調査中または終了後に、市民に対して調査内容を遺跡で説明することである。この現地説明会の役割は、教育普及的側面と周辺住民の調査に対する理解の獲得という側面がある。遺跡は、発掘調査後に展示用に保存・整備されるものと、破壊または埋め戻しをされるものがある。展示用に保存・整備され後世に残される遺跡は、発掘調査終了後に再び見る機会がある。しかし今回のエン・ゲヴ遺跡のように、発掘調査終了後に掘り出した土を再び戻す埋め戻しが行われる場合では、後々に遺跡の現物を見ることが出来ない。その為、活字による報告書とは別に、実物を前にして遺跡の調査結果

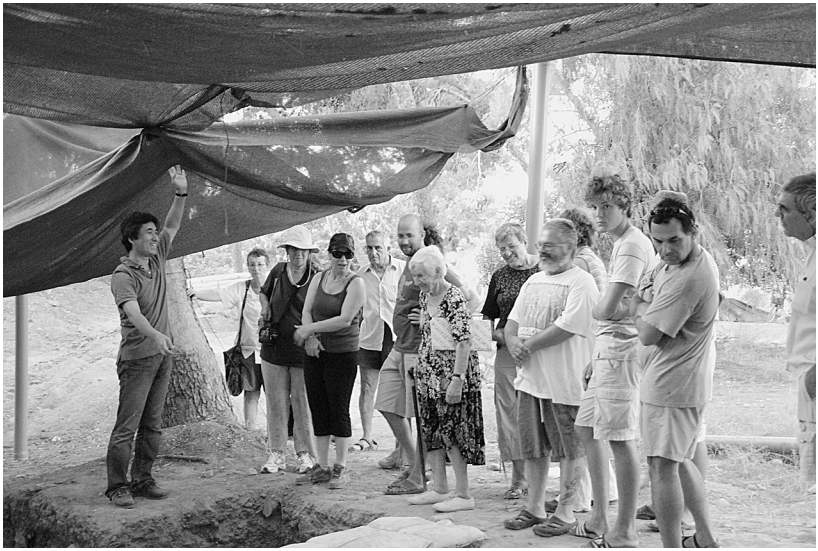

写真２　周辺住民に対して行った現地説明会

を市民に対して公開することは教育普及的側面から見ても有意義であると言える。また、発掘作業現場と周辺住民との生活の距離が近い状況下での調査の場合、継続的な調査への理解を得る為には周辺住民への説明は必要不可欠であろう。

今回、調査期間中に発掘現場の様子を見に来た地域住民に対して、その都度説明を行ってきた。これも「現場説明」と言えるであろう。キブツの幼稚園生が遺跡を訪れた際も、最も建造物としての特徴を留めているグリッド一つを選んで、その状況の説明を行った。勿論、発掘調査終了後にも、総括としての現場説明会を行った。周辺住民だけでなく、語学研究に来ているウルパンの学生も説明を聞きに来ていた。調査団長の説明の途中でも、考古学に造詣の深い地域住民からは矢継ぎ早に質問が飛んできていた。質問の内容は、考古学的解釈に関することから、来年度の発掘調査計画についてまで様々であった。

四、遺跡保存・公園化立案班の活動

今回の発掘調査において住民と調査隊との間に二つ

の合意事項があった。それは「調査後の遺跡の埋め戻し」と「エン・ゲヴ遺跡の保存・活用について調査隊が積極的に協力」をするということである。後者において大きな役割を果たしているのが、遺跡保存・公園化立案班の活動である。同班は慶應義塾大学環境情報学部松原弘典准教授を中心として、遺跡を文化資源として地域開発に生かす方法の提案を目的に活動を行っている。同班の活動は、筆者自身が直接取り組んだものではないので、本稿での詳細記載は割愛させていただく。ここでは、同班が今年立案した二つの遺跡に係わる提案が、どのようにキブツに受け入れられたかを報告したい。

提案の一つ目は、以前発掘され埋め戻しされずにそのままの状態である遺跡地区と住宅地及び公道を仕切るフェンスの建て直しであった。ここには元々フェンスが敷設されていたが、老朽化が進んでいる上に、黒色系の色のため、夜間に見えにくく、車が接触する危険性があるとキブツ側から意見が出ていた。そこで、遺跡保存・公園化立案班は白色のこれまでのフェンスより頑丈な素材を使用した新しいフェンスを設計した。二つ目は、今回の発掘調査終了後に考えうる遺跡の公園化についての提案であった。遺跡を今後どのようにしていくかはキブツ内でも意見が分かれる懸案事項であった。

八月二十日木曜日に、遺跡保存・公園化立案班が設計した計画案がキブツ側に提示された。フェンスについては、キブツ側の反応も良くすぐに着工することになった。しかし二つ目の公園化についての提案については、キブツ側でも具体的構想が固まっていなかった為、即時の反応は得られなかった。最終的には計画案をキブツ住民に対して発表し、検討・協議するということになった。

遺跡保存・公園化は、発掘調査後の行為である為、調査開始年から取り組むには具体性が欠けたり、予測が立ちにくいなどの問題点もある。しかし、早期から周辺住民と遺跡の将来について考えることにはメリットがある。例えば、本当に遺跡を保存する必要があるのか、本当に遺跡を公園化する必要はあるのか、もし公園化した場合には誰がそこを管理するのか等の問題に対して、多くの住民の意見を聞き、地域にとって最も適切な「遺跡の未来像」を模索していく時間を充分に取ることができるからである。

五、まとめ

二〇〇九年度エン・ゲヴ遺跡で行った住民への活動は、

今後もパブリック考古学活動を行う為の準備作業と言える。今回は考古学者から市民に対しての情報発信活動に終始し、市民と共に調査・解釈を行う機会を設けることはできなかった。また遺跡保存・公園化立案班からのエン・ゲヴ遺跡の未来像に係わる提案も、現在キブツ側からの回答待ちの状況である。しかし、今回行ったような考古学者による情報発信は、パブリック考古学が確立されるもっと以前から存在する重要な考え方でもある。[10] 調査期間中であれ、調査終了後に遺跡整備を行う際であれ、遺跡情報を如何に社会に発信し伝えていくかは、考古学者や調査に関わった者が常に考えていかなければならない。その理由についてビンクス Binks 他は次のように述べている。

「考古学的発掘における優れた遺跡紹介は、（市民に対する）注意喚起、広報、経済効果創出において有効に作用し、更に今後の継続調査に対する市民からの支援の獲得へとつながる。[11]」

二〇一〇年度以降は、引き続き日刊考古学新聞や調査団のホームページなどを通して情報発信を積極的に行っていくと共に、遺跡調査をキブツ住民に対して開放し協働できる機会を作ることで、考古学活動とキブツ社会とを有機的に結びつけることを目標としたい。

参考文献

Binks, G. et al. 1988 : *Visitors Welcome. A Manual on the Presentation and Interpretation of Archaeological Excavations*, London : HMSO.

Copeland, T. 2004 : “Presenting Archaeology to the Public : Constructing Insights Onsights,” in Merriman, NJ.（ed.）*Public Archaeology*, London : Routledge, 132–144.

Matsuda, A. 2004 : “The concept of ‘the public’ and the aims of public archaeology,” *Papers from the Institute of Archaeology* 15, 66–67.

McGimsey, Charles R. 1972 : *Public Archaeology*, New York : Seminar Press, 3–19.

Merriman, N.（ed.）2004 : “Introduction : Diversity and Dissonance in Public Archaeology,” in *Public Archaeology*, London : Routledge, 1–17.

Schadla-Hall,T. 2006 : “Public Archaeology in the Twenty

-First Century," Chapter 9 in Layton,R., Shennan,S.J., Stone,P.(ed.)*A Future for Archaeology : The Past in the Present*, London : UCL Press, 75–82.
杉本・間舎　二〇一〇：「二〇〇九年度エン・ゲヴ遺跡（イスラエル）における発掘調査」『史学』第79巻第1・2号、八七―一一四.
松田・岡村　二〇〇五：「考古学の新地平線　パブリック考古学最前線(1)：パブリック考古学の成立と英国における発展」『考古学研究』第52巻第2号、一〇〇―一〇三。

注

（1）Public Archaeology の訳語に関しては、現在のところ定訳は存在しない。そのため、筆者は Public Archaeology 研究者である松田氏の訳語「パブリック考古学」を採用した（松田二〇〇五）。パブリック考古学という用語は、一九七二年にアメリカで出版されたマックギムジー著『パブリック考古学』（McGimsey, C.R.I 1972）の中で初めて使用された。一九七〇年代、開発のために遺跡破壊が進む中、遺跡を守るためには社会の理解と協力が不可欠だと考えたマックギムジーは、考古学者が積極的に働きかけて市民と考古学を結びつける必要性を説いた。

（2）こうした考古学の変化を齎した社会的要因は次のように考えられている。一つ目は考古学調査や調査結果が現代社会や住民との共通性を持つ必要性が認識され始めたこと、二つ目は教育の発展と知識の解放運動の拡大、三つ目は考古遺産の観光資源化と産業化の台頭、四つ目は考古学が国家主義や民族主義的イデオロギーと結びついたこと、五つ目が昨今考古学に関する法整備が急速に進んだことが挙げられている（Schadla-Hall 2006 : 76）。

（3）Matsuda 2004 : 66

（4）Merriman 2004 : 2

（5）Merriman 2004 : 1

（6）松田 2005 : 101

（7）杉本・間舎　2010 : 87–114

（8）イスラエルで日刊新聞をやってみたいという筆者の申し出を快諾してくださった北海道大学の加藤博文先生にこの場を借りて謝意を表したい。ありがとうございました。

（9）Matsuda 2004 : 66, Merriman 2004 : 2

（10）Copeland 2004 : 132

（11）Binks et al. 1998 : 2–3
報告者訳。原文は次の通り「Good on-site presentation of the archaeological dig is good for raising awareness, good public relations and good for generating income and support for continued work.」